

目次

はじめに

第1部 平成26年度の地方財政の状況

1 地方財政の役割	3
(1) 国・地方を通じた財政支出の状況 [資料編：第32表]	3
(2) 国民経済と地方財政	5
ア 国内総生産（支出側）と地方財政 [資料編：第33表、第131表]	5
イ 公的支出の状況 [資料編：第33表、第131表]	5
2 地方財政の概況	8
(1) 決算規模 [資料編：第1表、第5表、第10表、第73表]	8
(2) 決算収支	10
ア 実質収支 [資料編：第7表]	10
イ 単年度収支及び実質単年度収支 [資料編：第7表]	11
(3) 歳入 [資料編：第10表]	12
(4) 歳出	14
ア 目的別歳出	15
イ 性質別歳出	17
(5) 財政構造の弾力性	22
ア 経常収支比率 [資料編：第8表]	22
イ 実質公債費比率及び公債費負担比率 [資料編：第8表]	25
(6) 将来の財政負担	27
ア 地方債現在高 [資料編：第100表]	27
イ 債務負担行為額 [資料編：第101表]	29
ウ 積立金現在高 [資料編：第102表]	30
エ 地方債及び債務負担行為による実質的な将来の財政負担 [資料編：第100表～第102表]	31
オ 普通会計が負担すべき借入金残高 [資料編：第100表]	31
(7) 決算の背景	32
ア 平成26年度の経済見通しと国の予算	32
イ 地方財政計画	35
ウ 財政運営の経過	38
3 地方財源の状況	39
(1) 租税収入及び租税負担率 [資料編：第17表～第19表]	39
(2) 地方歳入	40
ア 地方税 [資料編：第12表～第15表]	40
イ 地方譲与税 [資料編：第20表]	46
ウ 地方特例交付金	46
エ 地方交付税 [資料編：第21表、第129表]	46
オ 一般財源 [資料編：第22表～第23表]	47

カ	国庫支出金 [資料編：第25表]	48
キ	都道府県支出金 [資料編：第25表]	48
ク	地方債 [資料編：第26表]	48
ケ	その他の収入	49
4	地方経費の内容	50
(1)	生活・福祉の充実	50
ア	社会福祉行政 [資料編：第37表～第43表]	50
イ	労働行政 [資料編：第49表～第50表]	55
(2)	教育と文化 [資料編：第67表～第72表]	56
(3)	土木建設 [資料編：第58表～第63表]	57
(4)	産業の振興	59
ア	農林水産行政 [資料編：第51表～第56表]	59
イ	商工行政 [資料編：第57表]	60
(5)	保健衛生 [資料編：第44表～第48表]	61
(6)	警察と消防	62
ア	警察行政 [資料編：第65表～第66表]	62
イ	消防行政 [資料編：第64表]	63
(7)	目的別歳出充当一般財源等の状況	63
5	地方経費の構造	66
(1)	義務的経費 [資料編：第73表]	66
ア	人件費 [資料編：第76表～第78表]	66
イ	扶助費 [資料編：第81表]	72
ウ	公債費 [資料編：第98表～第99表]	73
(2)	投資的経費 [資料編：第73表]	73
ア	普通建設事業費 [資料編：第83表]	73
イ	災害復旧事業費 [資料編：第91表]	82
ウ	失業対策事業費 [資料編：第92表]	83
(3)	その他の経費 [資料編：第73表]	84
ア	物件費 [資料編：第79表]	84
イ	維持補修費 [資料編：第80表]	85
ウ	補助費等 [資料編：第82表]	85
エ	繰入金 [資料編：第93表]	86
オ	積立金 [資料編：第94表、第102表]	87
カ	投資及び出資金 [資料編：第95表]	88
キ	貸付金 [資料編：第96表]	89
6	一部事務組合等の状況	90
(1)	団体数 [資料編：第4表]	90
(2)	市町村の一部事務組合等への加入状況	90
(3)	一部事務組合等の歳入歳出決算 [資料編：第5表]	91
7	地方公営企業等の状況	92
(1)	地方公営企業	92
ア	概況	92
イ	事業別状況 [資料編：第114表～第119表]	102

(2) 国民健康保険事業 [資料編：第120表]	113
ア 事業勘定	113
イ 直診勘定	115
(3) 後期高齢者医療事業 [資料編：第121表]	116
ア 市町村	116
イ 後期高齢者医療広域連合	116
(4) 介護保険事業 [資料編：第122表]	117
ア 保険事業勘定	118
イ 介護サービス事業勘定	119
(5) その他の事業	120
ア 収益事業 [資料編：第123表]	120
イ 共済事業	120
ウ 公立大学附属病院事業 [資料編：第124表]	120
(6) 第三セクター等	121
ア 第三セクター等の定義	121
イ 第三セクター等の数	121
ウ 第三セクター等の経常損益の状況	122
エ 第三セクター等の純資産又は正味財産の状況	123
オ 地方公共団体からの補助金交付額の状況	124
カ 地方公共団体からの借入残高の状況	125
キ 損失補償・債務保証の状況	125
ク 統廃合等・法的整理の状況	126
8 東日本大震災の影響	127
(1) 普通会計	127
ア 東日本大震災分の歳入及び歳出の状況 [資料編：第136表～第138表]	127
イ 特定被災地方公共団体等における決算の状況 [資料編：第139表]	128
(2) 公営企業会計	129
ア 特定被災地方公共団体における公営企業の経営状況 [資料編：第140表]	130
イ 特定被災地方公共団体における公営企業の料金収入 [資料編：第143表]	131
ウ 特定被災地方公共団体における公営企業の他会計繰入金 [資料編：第144表]	131
9 平成26年度決算に基づく健全化判断比率等の状況	132
(1) 実質赤字比率	132
(2) 連結実質赤字比率	132
(3) 実質公債費比率	133
ア 早期健全化基準・財政再生基準以上である団体数	133
イ 実質公債費比率の段階別分布状況	133
ウ 団体種類別実質公債費比率の状況	134
(4) 将来負担比率	134
ア 早期健全化基準以上である団体数	134
イ 将来負担比率の段階別分布状況	135
ウ 団体種類別将来負担比率の状況	135
エ 団体種類別将来負担額等の状況	136
(5) 資金不足比率	138

ア	資金不足額がある公営企業会計数	138
イ	公営企業会計の資金不足額	141
10	市町村の規模別財政状況	143
(1)	団体規模別団体数等の構成	143
ア	団体数及び人口の状況 [資料編：第1表～第2表]	143
イ	決算規模 [資料編：第11表、第35表、第74表]	145
(2)	人口1人当たりの財政状況等	146
ア	決算規模等 [資料編：第3表、第5表]	146
イ	歳入	147
ウ	歳出	150
エ	財政構造の弾力性	151
オ	地方債及び債務負担行為による実質的な将来の財政負担	154
11	公共施設の状況	156
(1)	道路 [資料編：第104表]	156
(2)	公営住宅等 [資料編：第105表]	156
(3)	公園 [資料編：第106表]	157
(4)	下水処理施設 [資料編：第107表～第108表]	158
(5)	ごみ処理施設 [資料編：第108表]	159
(6)	保育所 [資料編：第109表]	160
(7)	高齢者福祉施設 [資料編：第110表]	160
(8)	教育施設 [資料編：第111表]	161
ア	高等学校	161
イ	中等教育学校	161
(9)	文化及び体育施設 [資料編：第112表]	161
ア	文化施設	161
イ	体育施設	161

第2部 平成27年度及び平成28年度の地方財政

1	平成27年度の地方財政	165
(1)	平成27年度の経済見通しと国の予算	165
ア	経済見通しと経済財政運営の基本的態度	165
イ	国の予算	166
(2)	地方財政計画	167
ア	通常収支分	168
イ	東日本大震災分	169
(3)	平成27年度補正予算	170
ア	平成27年度補正予算 (第1号)	170
イ	平成27年度補正予算 (第1号) に係る財政措置等	171
ウ	地方公務員の給与改定	171
(4)	地方公共団体の予算	171
(5)	地方公営企業等に関する財政措置	173
ア	地方公営企業	173

イ 国民健康保険事業	173
ウ 後期高齢者医療制度	174
(6) 個別団体における財政健全化	175
2 平成28年度の地方財政	176
(1) 平成28年度の経済見通しと国の予算	176
ア 経済見通しと経済財政運営の基本的態度	176
イ 国の予算	177
(2) 地方財政計画	179
ア 通常収支分	179
イ 東日本大震災分	181
(3) 地方公営企業等に関する財政措置	182
ア 地方公営企業	182
イ 国民健康保険事業	183
ウ 後期高齢者医療制度	183

第3部 最近の地方財政をめぐる諸課題への対応

1 地方財政の健全化に資する取組等	187
(1) 地方行政サービス改革の推進	187
(2) 給与の適正化及び適正な定員管理の推進	187
(3) 地方公営企業等の改革	188
ア 地方公営企業の抜本改革の推進	188
イ 平成26年度以降の経営健全化等についての考え方	188
ウ 地方公営企業会計制度等の見直し	189
エ 公営企業会計の適用推進	189
オ 第三セクター等の抜本的改革を含む経営健全化の推進	190
(4) 地方公会計の整備促進	191
(5) 決算情報等の「見える化」の推進	193
(6) 公共施設等総合管理計画の策定促進	194
(7) 地方財政の健全化と地方債制度の見直し	195
ア 地方財政の健全化	195
イ 地方債制度	195
(8) 公立大学法人制度の見直し	196
(9) マイナンバー制度	196
2 まち・ひと・しごと創生	198
(1) まち・ひと・しごと創生の動き	198
(2) 地域経済の好循環拡大推進	199
ア ローカル10,000プロジェクト	199
イ 分散型エネルギーインフラプロジェクト	199
ウ 自治体インフラの民間開放	200
(3) 地方大学を活用した雇用創出・若者定着の促進	200
ア 経緯	200
イ 施策の概要	200

(4) 過疎対策等の条件不利地域の自立・活性化の支援	201
ア 基本的な考え方	201
イ 具体的な取組内容	201
ウ 過疎法に基づく施策	201
3 地方自治を取り巻く動向	202
(1) 地方自治制度の見直し	202
(2) 連携中枢都市圏構想の推進	202
(3) 定住自立圏構想の推進	202
4 社会保障・税一体改革	204
(1) これまでの経緯	204
(2) 平成26年度の社会保障の充実	204
(3) 平成26年通常国会での法律	205
(4) 平成27年度の社会保障の充実	205
(5) 平成27年通常国会での法律	206
(6) 平成28年度の社会保障の充実	206
(7) 軽減税率制度の導入に当たっての安定的な恒久財源の確保	206
5 地方分権改革の推進	207
(1) 概況	207
(2) 地方に対する事務・権限移譲及び規制緩和に係るこれまでの取組	207
ア 事務・権限移譲	207
イ 地方に対する規制緩和（義務付け・枠付けの見直し）	208
(3) 提案募集方式による取組	208
ア 地方創生、人口減少対策に資するもの	208
イ これまでの懸案が実現に至ったもの	208
ウ 地域の具体的事例に基づくもの	208
エ 委員会勧告方式が対象としていなかったもの	209
(4) 地方税財源の充実確保	209
ア 法人税改革（法人事業税所得割の税率引下げと外形標準課税の拡大）	209
イ 地方法人課税の偏在是正	209
ウ 車体課税の見直し	209

資料編目次

[平成26年度の地方財政]

総括

第1表	地方公共団体数の推移	資6
第2表	団体種類別人口の推移	資6
第3表	財政力指数段階別の団体数及び構成比	資8
第4表	一部事務組合等の設置目的別団体数の推移	資8
第5表	決算規模の状況	資9
第6表	純計決算額の推移	資11
第7表	決算収支の状況	資12
第8表	経常収支比率等の状況	資18
第9表	繰越額等の状況	資20

歳入

第10表	歳入決算額の状況	資22
第11表	団体種類別歳入の状況	資24
第12表	地方税の状況	資25
第13表	法定外普通税の状況	資29
第14表	法定外目的税の状況	資29
第15表	超過課税の状況	資30
第16表	地方税徴収率の推移	資30
第17表	国税と地方税の収入状況	資31
第18表	国民所得に対する租税負担率	資32
第19表	国民所得に対する租税負担率の外国との比較	資33
第20表	地方譲与税の状況	資33
第21表	地方交付税の状況	資34
第22表	一般財源の状況	資35
第23表	一般財源の推移	資36
第24表	一般財源の人口1人当たり額の状況	資38
第25表	国・県支出金の状況	資41
第26表	地方債発行状況	資42
第27表	平成26年度地方債発行（予定）額の状況	資43
第28表	使用料及び手数料の状況	資48
第29表	繰入金の状況	資48
第30表	その他の収入の状況	資49

地方財政と国の財政

第31表	地方財政と国の財政との累年比較	資49
第32表	平成26年度国・地方の目的別歳出の状況	資50
第33表	国民経済計算における公的支出の推移	資51

歳 出 (目的別)

第 34 表	目的別歳出決算額の状況	資52
第 35 表	団体種類別目的別歳出の状況	資55
第 36 表	一般財源の充当状況	資56
第 37 表	民生費の状況	資57
第 38 表	社会福祉費の状況	資58
第 39 表	老人福祉費の状況	資58
第 40 表	児童福祉費の状況	資58
第 41 表	生活保護費の状況	資59
第 42 表	被保護者数の推移	資59
第 43 表	災害救助費の状況	資59
第 44 表	衛生費の状況	資60
第 45 表	公衆衛生費の状況	資61
第 46 表	結核対策費の状況	資61
第 47 表	保健所費の状況	資61
第 48 表	清掃費の状況	資62
第 49 表	労働費の状況	資62
第 50 表	失業対策費の状況	資63
第 51 表	農林水産業費の状況	資63
第 52 表	農業費の状況	資64
第 53 表	畜産費の状況	資65
第 54 表	農地費の状況	資65
第 55 表	林業費の状況	資65
第 56 表	水産業費の状況	資66
第 57 表	商工費の状況	資66
第 58 表	土木費の状況	資67
第 59 表	道路橋りょう費の状況	資68
第 60 表	河川海岸費の状況	資68
第 61 表	港湾費の状況	資68
第 62 表	都市計画費の状況	資69
第 63 表	住宅費の状況	資69
第 64 表	消防費の状況	資70
第 65 表	警察費の状況	資70
第 66 表	警察職員数の推移	資71
第 67 表	教育費の状況	資72
第 68 表	小学校費の状況	資73
第 69 表	中学校費の状況	資73
第 70 表	高等学校費の状況	資73
第 71 表	社会教育費の状況	資74
第 72 表	保健体育費の状況	資74

歳 出 (性質別)

第 73 表	性質別歳出決算額の状況	資 75
第 74 表	団体種類別性質別歳出の状況	資 78
第 75 表	一般財源の充当状況	資 79
第 76 表	人件費の状況	資 80
第 77 表	人件費中の職員給の状況	資 81
第 78 表	地方公務員数の状況	資 82
第 79 表	物件費の状況	資 83
第 80 表	維持補修費の状況	資 83
第 81 表	扶助費の状況	資 84
第 82 表	補助費等の状況	資 84
第 83 表	普通建設事業費の状況	資 85
第 84 表	普通建設事業費中の補助事業費の状況	資 87
第 85 表	普通建設事業費中の国直轄事業負担金の状況	資 88
第 86 表	普通建設事業費中の単独事業費の状況	資 89
第 87 表	普通建設事業費の目的別の状況 (構成比)	資 90
第 88 表	普通建設事業費中の用地取得費の状況	資 91
第 89 表	普通建設事業費中の用地取得費 (補助事業費) の状況	資 94
第 90 表	普通建設事業費中の用地取得費 (単独事業費) の状況	資 95
第 91 表	災害復旧事業費の状況	資 96
第 92 表	失業対策事業費の状況	資 96
第 93 表	繰出金の状況	資 97
第 94 表	積立金の状況	資 98
第 95 表	投資及び出資金の状況	資 99
第 96 表	貸付金の状況	資 100
第 97 表	地方公営企業等に対する繰出しの状況	資 101
第 98 表	公債費の状況	資 103
第 99 表	地方債元金償還額の状況	資 104

将来にわたる財政負担等

第 100 表	地方債現在高の状況	資 105
第 101 表	債務負担行為額 (翌年度以降支出予定額) の状況	資 107
第 102 表	積立金現在高の状況	資 108
第 103 表	平成 26 年度資金収支の状況	資 109

公共施設

第104表	道路（地方道）の状況	資110
第105表	公営住宅等の管理状況	資110
第106表	公園の状況	資110
第107表	下水道等の状況	資111
第108表	し尿及びごみ処理施設の状況	資111
第109表	公立保育所の状況	資112
第110表	公立老人ホームの状況	資112
第111表	公立高等学校、中等教育学校の状況	資112
第112表	文化及び体育施設の状況（公立分）	資113
第113表	地方公共団体の職員公舎の状況	資114

地方公営事業

第114表	地方公営企業の事業数の状況	資114
第115表	地方公営企業の職員数の状況	資115
第116表	地方公営事業決算の状況	資115
第117表	法適用企業決算の状況	資116
第118表	法適用企業の事業別決算の推移	資119
第119表	法非適用企業決算の状況	資120
第120表	国民健康保険事業決算の状況	資121
第121表	後期高齢者医療事業決算の状況	資125
第122表	介護保険事業決算の状況	資126
第123表	収益事業決算の状況	資130
第124表	公立大学附属病院事業決算の状況	資131
第125表	農業共済事業決算の状況	資132
第126表	交通災害共済事業（直営方式）決算の状況	資132
第127表	企業債等の状況	資133

〔平成27・28年度の地方財政〕

第128表	地方財政計画	資134
第129表	地方交付税の状況	資138
第130表	地方債計画	資139
第131表	主要経済指標及び地方財政計画等の推移	資140

〔平成26年度決算に基づく健全化判断比率等の状況〕

第132表	健全化判断比率が早期健全化基準以上である団体数の状況	資144
第133表	団体別健全化判断比率の状況	資145
第134表	項目別将来負担額等の状況	資146
第135表	資金不足比率が経営健全化基準以上である公営企業会計数の状況	資147

〔東日本大震災関連〕

普通会計

第136表	歳入決算額の状況	資148
第137表	目的別歳出決算額の状況	資150
第138表	性質別歳出決算額の状況	資153
第139表	特定被災地方公共団体等における決算の状況	資156

公営企業会計

第140表	特定被災地方公共団体における経営状況	資158
第141表	特定被災地方公共団体における法適用企業の決算状況	資161
第142表	特定被災地方公共団体における法非適用企業の決算状況	資163
第143表	特定被災地方公共団体における地方公営企業の料金収入の状況	資165
第144表	特定被災地方公共団体における地方公営企業への他会計繰入金の状況	資166

〔附属資料〕

地方公共団体の財政の健全化に関する法律等の概要	資167
特定被災地方公共団体等 一覧	資171
昭和60年度以降の市町村合併の実績及び予定	資172
地域再生に向けた地方財政改革についての意見（概要）	資187
平成26年度地方税制改正等に関する地方財政審議会意見（概要）	資188
今後目指すべき地方財政の姿と平成26年度の地方財政への対応についての意見 ～幸せ・安心、そして元気～（概要）	資189
地域の元気づくりに向けた地方税財政改革についての意見（概要）	資190
平成27年度地方税制改正等に関する地方財政審議会意見（概要）	資191
今後目指すべき地方財政の姿と平成27年度の地方財政への対応についての意見（概要）	資192
経済再生と財政健全化の両立に向けた地方税財政改革についての意見（概要）	資192
平成28年度地方税制改正等に関する地方財政審議会意見（概要）	資193
今後目指すべき地方財政の姿と平成28年度の地方財政への対応についての意見（概要）	資194